

平成 27 年度先進的防災技術実用化支援事業申請に必要な書類

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

<注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く。）。

※ステープル留めやファイリングをせず、クリップ留めにしてください。

※審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

※中小企業団体等及び中小企業グループによる共同実施の場合は、参加企業全社分の確定申告書の写し、登記簿謄本及び社歴（経歴）書〔会社概要でも可〕、直近の事業税の納税証明書を提出してください。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック欄
1	○先進的防災技術実用化支援事業 <u>申請前確認書</u> （指定様式）	1 部	✓
2	○先進的防災技術実用化支援事業 <u>申請書</u> （指定様式）	正 1 部 写 2 部	✓
3	○本申請の対象とする自社の製品・部品等のパンフレット等 ※内容のわかるもの（ホームページの製品案内ページ等の印刷や写真でも構いません。）	3 部	✓
4	○ <u>補足説明資料</u> ※補足説明が必要な場合は提出してください。 ・仕様書及び図面（設計図、原理機構図、回路図等） ・規格、認証の内容及び認証機関等に関する資料（外国語の場合は和訳も含む。） ・特許・実用新案等がある場合にはその写し ・競合製品のカタログ等 ※説明資料は <u>A 4 用紙</u> を使用し、 <u>30 枚以内</u> とします。	3 部	✓
5	○ <u>確定申告書の写し</u> （1）法人の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て） ※創業 2 年未満の企業については直近 1 年分の写しで可 ※税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む。）	各 1 部	✓
6	○ <u>登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）：発行後 3 ヶ月以内のもの</u> ※個人事業者の場合は、開業届の写し 但し、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決）	1 部	✓
7	○ <u>社歴（経歴）書</u> 〔会社概要でも可〕	1 部	✓
8	○ <u>直近の事業税等の納税証明書（原本）</u> （1）法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 （2）個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 （3）個人事業者で事業税が非課税の方 代表者の「 <u>所得税納税証明書（その 3）（税務署発行）</u> 」及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	各 1 部	✓
9	○ <u>見積書の写し</u> 1 件 100 万円（税抜）以上の機械装置・工具器具を購入する場合、単価・数量・規格・メーカー・型番等の記載がある見積書を原則 2 社以上から徴収すること ※市販品の場合は価格表示のあるカタログ等でも可	1 部	✓
10	○ <u>就業規則</u> 〔ソフトウェアの実用化で申請される企業の方のみ〕	1 部	✓
11	○ <u>返信用封筒（長形 3 号のものに宛名を記載してください）</u>	2 通	✓

申請書等作成のポイントと記入例

平成 27 年度先進的防災技術実用化支援事業 申請前確認書

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

				確認
(1)	回答欄に「いいえ」がついた場合は、事務局までお問い合わせください。			
ア	以下のいずれかに該当する法人または個人事業者である (○) 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下または従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下または従業員 50 人以下 イ 下記いずれかに該当する () 個人事業者 () 事業協同組合 該当する箇所に「○」をつけてください	はい	いいえ	
(2)	次のア～オの要件を全て満たすこと			
ア	東京都内に主たる事業所を有し引き続き 1 年以上事業を営んでいる者	はい	いいえ	
イ	改良の基礎となる技術・製品等を有している			
ウ	法人の場合、東京都に登録している 個人事業者の場合、都内税務署へ開業届出をしている	はい	いいえ	
エ	技術・製品等の改良場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	はい	いいえ	
オ	本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である	はい	いいえ	
(3)	次のア～ケの要件を全て満たすこと			
ア	同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ	
イ	事業税等を滞納していない	はい	いいえ	
ウ	東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ	
エ	過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ	
オ	過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい	いいえ	
カ	親会社、子会社、グループ企業等関連会社への外注・委託費は申請していない	はい	いいえ	
キ	申請書「申請者の概要」「役員・株主名簿」は登記簿謄本の内容と同一である(法人)	はい	いいえ	
ク	申請書「役員・株主名簿」は税務署に提出した確定申告書の別表二と同一である(法人)	はい	いいえ	
ケ	複数企業による共同申請の場合、参加企業全社分の確定申告書直近 2 期分の写しを用意した	はい 該当なし	いいえ	
(4)	「平成 27 年度先進的防災技術実用化支援事業募集要領」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ	

上記の内容に間違いありません。

申請書の提出日にしてください。

実印を押印して下さい。

平成 27 年 ○ 月 ○ 日

名称 株式会社○○○○ 代表者名 代表取締役 ○○ ○○

実印

※申請書はもれなくご記入ください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長 殿

受付日	
受付者	

- ・登録上の本店所在地をご記載下さい。
- ・実印を押印して下さい。

[申請者名]
所在地 東京都〇〇区〇〇町〇ー〇ー〇
事業者名 株式会社〇〇〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 **実印**

平成27年度 先進的防災技術実用化支援事業 申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ（改良する技術・製品・試作品の名称。20字以内）

〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	の	改	良		
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

2 資金計画

助成事業に要する経費 19,255,200円
助成対象経費 17,818,000円
助成金交付申請額 12,070,000円（※千円未満切捨て）

8 資金計画の助成事業に要する経費、助成対象経費、助成金交付申請額の合計額を転記して下さい。

3 実用化区分（いずれかに○をつけてください。）

[○] 技術・製品等の実用化 [] ソフトウェアの実用化

いずれかの区分を選んで下さい。

4 実用化する技術・製品の数量

1 台（セット）

助成対象期間内に作成す試作品等の数量を記載して下さい。

5 事業終了予定日

（1）改良・実用化フェーズ 平成28年6月30日
（2）普及促進フェーズ 平成29年6月30日

6 申請状況

（1）現在この助成金以外で申請している助成事業（国・都・公社等）

研究開発及び全ての助成対象経費の処理（契約～支払）が全て終了する予定日を記載して下さい。

申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係
東京都中小企業団体中央会	ものづくり・商業・サービス革新補助金	※※製法の☆☆☆☆装置への応用	¥11,778,000	同一・ 否
				同一・否
	該当する助成金がある場合は、記載して下さい			同一・否

（2）国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績（過去5年分。直近のものから順に記入）

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係
H26	東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	〇〇〇〇〇〇	〇,〇〇〇千円	同一・ 否
H25	東京都中小企業振興公社	〇〇支援助成事業	〇〇〇〇〇〇	〇,〇〇〇千円	同一・ 否
					同一・否

実 施 計 画

1 申請者の概要

フリガナ	ｶﾌﾞ ﾘﾝｶﾞ ﾐﾅﾂﾙﾏﾙﾏﾙ		代表者職氏名	
事業者名	株式会社〇〇〇〇		代表取締役 〇〇 〇〇	
登記所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
			FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
本社所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
			FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
主たる連絡 先所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
			FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡担当者	フリガナ	ﾏﾙﾏﾙ ﾏﾙﾏﾙ	所 属	総務部総務課
	氏 名	〇〇 〇〇		
	E-Mail	〇〇〇〇@〇〇.〇〇		役 職
URL	http://www. 〇〇〇. 〇〇. 〇〇		メールによる情報提供(東京 ネットクラブマガジン)の配信希望 ☒ 配信希望(無料) ☐ 配信不要	
事業開始	創業	平成17年 4月 1日	創業年数	10年 3ヶ月 (平成27年7月末現在)
	法人設立	平成17年 4月 1日		
資本金・ 出資金	3,000千円 (うち大企業からの出資 〇千円)		役員数	常 勤 3人 非 常 勤 1人 計 4人
	日本標準産業分類による中 分類を記入してください		従業員数	正社員 40人 パート他 10人 計 50人
業 種	金属製品製造業		主要製品	
企業概要	主に工作機械や半導体製造装置用金属部品の製造及び加工、各種機械装置、ユニットの組立を事業内容とする。			
事業所	種 別	所 在 地		
	本社	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		
	◆◆工場	東京都〇〇市〇〇町〇-〇-〇		
	営業所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇		
現有所有設備	設備の名称	数量	使用目的	設置場所
	〇〇〇機	3	〇〇〇加工	◆◆工場
	〇〇〇〇装置	1	〇〇〇組立	◆◆工場
	〇〇測定器	1	〇〇検査	本社
直近年間売上高内訳	主要取引先	所 在 地	売上高	取引年数
	株式会社□□□	東京都〇〇市〇〇町〇-〇	5,000千円	6年
	□□□株式会社	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	3,000千円	5年
	有限会社□□□□	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地	2,500千円	5年
			千円	年
	その		直近決算書の売上高と同じ になるようにしてください	4,500千円
	合 計		15,000千円	

2 技術・製品等の改良を行う場所

研究開発の実施場所は申請企業の事業所等に限ります。
他社事業所等は研究開発の実施場所にはできません。

技術・製品等の改良を行う場所を記入してください。（実施場所が2ヶ所以上ある場合は、主たる実施場所を上とし、順番にすべての実施場所を記入してください。）。

実施場所の 名称	自社 ◆◆工場	実施場所TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
所在地	東京都〇〇市〇〇町〇-〇-〇	役職/連絡担当者	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
開発者数	5名	面積 m ²	500m ²
最寄りの 交通機関	〇〇〇〇 線 ×××× 駅 北 口 下車 徒歩 〇〇 分 バス 行き 停留所 下車 徒歩 分		

3 役員・株主名簿

申請書の提出日にしてください。

※ 枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

役員・株主共に全ての方をご記載下さい。

平成27年〇月〇日現在

役員・株主 (注1)	氏 名	役職等 (注2)	現住所	持ち株 数(株)	持ち株 比率(%)	出資額 (千円)	大企業に該 当する場合 資本金・従 業員数
役員・株主	〇〇 〇〇	代表取締役	東京都〇〇区〇 町〇-〇	200	40.0	1,200	
役員・株主	〇〇 〇〇	取締役	東京都〇 〇町〇-〇				
役員 株主	〇〇 〇〇	監査役	〇〇県〇 〇町〇-〇				
役員・株主	(株) 〇〇	引先	〇〇県〇〇市〇 〇町〇-〇	50	10.0	300	資本金〇〇万円 従業員〇名
役員・株主	〇〇 〇〇	社長 者知人	〇〇県〇〇市〇 〇町〇-〇	50	10.0	300	
監査役も必ず記載してください。							
現状の役員又は株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、「内容が異なる理由」欄に理由を記載して下さい。							
合 計 (注3)				500	100.0	3,000	
※ 履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2の提出時と本記載内容が異なる場合は、理由を記入。				- 平成26年4月1日付けでの役員変更 - 平成26年4月1日付けで株式の移動あり			

(注1) いずれか又は両方に○をつけてください。

(注2) 役員の場合は役職を記入し、役員以外の株主は、申請者との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入してください。

(注3) 持ち株比率の合計欄は必ず「100%」にしてください。

4 事業内容の説明

(1) 事業計画の概要

所定の欄に記載しきれない場合は、適宜欄を広げてご記載下さい。

【本事業の主旨目的や全体像】

技術・製品等の改良・実用化から普及促進に至る全体についてご記入ください

背景、着眼点、事業計画の主旨目的・内容を 400 字以内で簡潔にご記入ください。

(2) 改良・実用化の達成目標

達成目標（完成品の改良前後の比較、確認書類等）

改良前の仕様等	改良後の仕様等【達成目標】	目標達成を証明する提出物
（目標とする改良内容の基準となる仕様・規格等、比較元となる具体的な数値を示してください）	（改良後の完成品の仕様・規格等を具体的な数値で示してください）	（左記事項の裏付けとなる書類・データ等をご記入ください）
改良前の仕様等を箇条書きで具体的に記入して下さい。	改良後の仕様等を、改良前に対応させ箇条書きで具体的に記入して下さい。	助成事業終了時の成果物を改良後の仕様に対応させ箇条書きで具体的に記入して下さい。
（例） サイズ：・・・・ 重 量：・・・・ 材 質：・・・・ 処理スピード ○○以上／時間 耐久温度 ○○度以上 強 度：・・・・以上 等	（例） サイズ：・・・・ 重 量：・・・・ 材 質：・・・・ 処理スピード ○○以上／時間 耐久温度 ○○度以上 強 度：・・・・以上 等	（例：技術・製品） ・完成品の写真及び図面 ・完成品の仕様書 ・仕様書に基づく試験報告書 ・分析評価データ （例：ソフトウェア） ・仕様書 ・ソースプログラム （ソースコード） ・仕様書に基づく試験報告書

達成目標が確認できない時は、助成金が支払われません。また、本申請書へ記載された達成目標は、申請書提出後は変更できませんので、達成目標の記載は慎重にご考慮ください。

(3) 改良の基礎となる技術、製品等について

本助成事業で実用化する前の技術・製品等について、ご記入ください（改良内容ではありません。）。

名 称	○○○○○○○○○○○○○○○○○○
完成時期	平成 27 年 6 月 ※市場未投入の場合は試作品の完成時期
開発経緯	創業から金属製品一筋であったが、防災ニーズが多く寄せられ、平成 24 年度に公社助成事業を活用し、○○を用いた家具倒壊防止装置開発を行ったところである。

仕様・規格	サイズ：・・・・、重量：・・・・ ・・・・・・
機能・用途	1・・・・・・ 2・・・・・・ 3・・・・・・
産業財産権等 (該当するものを ○で囲んでくださ い)	1 助成事業に係る技術等について先行技術調査をして[いる・いない] ※いる の 方⇒検索したキーワード：IPDL、パトリス等 問題特許が存在した場合はその特許番号等：特許公開0000-000000 2 助成事業に必要な関連産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)を出 願又は保有して [いる] いない) 取得している場合は種別及び番号を記載してください： 特許0000- 000000 3 助成事業に必要な産業財産権 (特許権・実用新案権・意匠権・商標権) の実施 許諾 (を受ける予定) が [ある] ない] 許諾を受けている場合は種別及び番号を記載してください： 特許0000- 000000 4 助成事業で開発するものを産業財産権 (特許権・実用新案権・意匠権・商標 権) として出願 [する] しない]
これから調査を開始する場合、並びに先行技術調査や産業財産権に関する相談は、東京都知的財 産総合センターで受け付けています。 相談窓口 TEL 03-3832-3656	
販促活動実績 ※ 既存製品の 場合のみ記入	

(4) 改良により実用化を目指す技術・製品の内容

対象となる技 術・製品等の優 秀性	(防災力向上への貢献、改良の具体的な内容) 下記の点について説明してください。 (ア) 本事業で取組む具体的な改良内容 (イ) 技術・製品の高付加価値化、コスト削減等のメリット (ウ) 実用化する技術・製品がもたらす防災力の向上への波及効果 (エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください ※ 必要に応じて説明資料を添付してください。
-------------------------	---

競合技術・製品の動向 (複数ある場合は適宜欄を追加してください)	製 品 名	◇◇◇◇◇◇
	製造企業名	◇◇◇◇株式会社
	特徴・評判	1 2 3
	自社製品との比較	次の点について説明してください。 (ア) 機能性・利便性など品質面の比較 (イ) 生産コスト(価格面)の比較 (ウ) 生産リードタイム(納期面)の比較 (エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください
安全性の確保・法令順守への取り組み	次の点について説明してください。 (ア) 本助成事業で実用化する技術・製品に対する安全性対策 (イ) 本助成事業を含む従来の企業活動における法令順守への取り組み (ウ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください	
対象となる技術・製品等の普及促進	市場動向・市場規模対象顧客	次の点について説明してください。 (ア) 狙いとする市場の規模や動向 (イ) 対象とする顧客層 (ウ) 把握している顧客ニーズ (エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください
	販売戦略	次の点について説明してください。 (ア) 対象とする顧客層へのアプローチ方法 (イ) 広告宣伝の方法(展示会出展や広告などの具体策) (ウ) 売上見込 (エ) その他必要に応じ各自で説明項目を追加してください
	販売予定価額	1 単位あたりの予定価額: ○○○, ○○○円(税抜) 販売開始予定: 平成 28 年 10 月(予定)

（５）実施にあたっての課題とその解決方法

課 題	技術・製品等の実用化における技術的な課題や、法的にクリアしなければならない課題等についてご記入ください。
解決方法	上記の課題を解決するための対応策をご記入ください。

（６）技術的能力、研究開発実績等

助成事業の実施にあたり必要となる技術的能力、担当研究員の資格、経歴や過去の研究開発実績等

ア 基礎となる研究開発の実績

次の点について説明してください。

（ア）期間（いつからいつまでの間に行ったか説明してください。）

（イ）内容（どのような研究を行ったのか、研究項目をあげて項目ごとに説明してください。）

（ウ）成果

（エ）技術導入、研究協力の状況（技術導入については、当該技術の所有権者等について記入してください。また、大学や公設の試験研究機関等からの技術協力がある場合には、その内容についても記入してください。

（オ）特許、実用新案を添付する場合は要約等を記入するか、要約書を添付してください。

イ 主任研究員

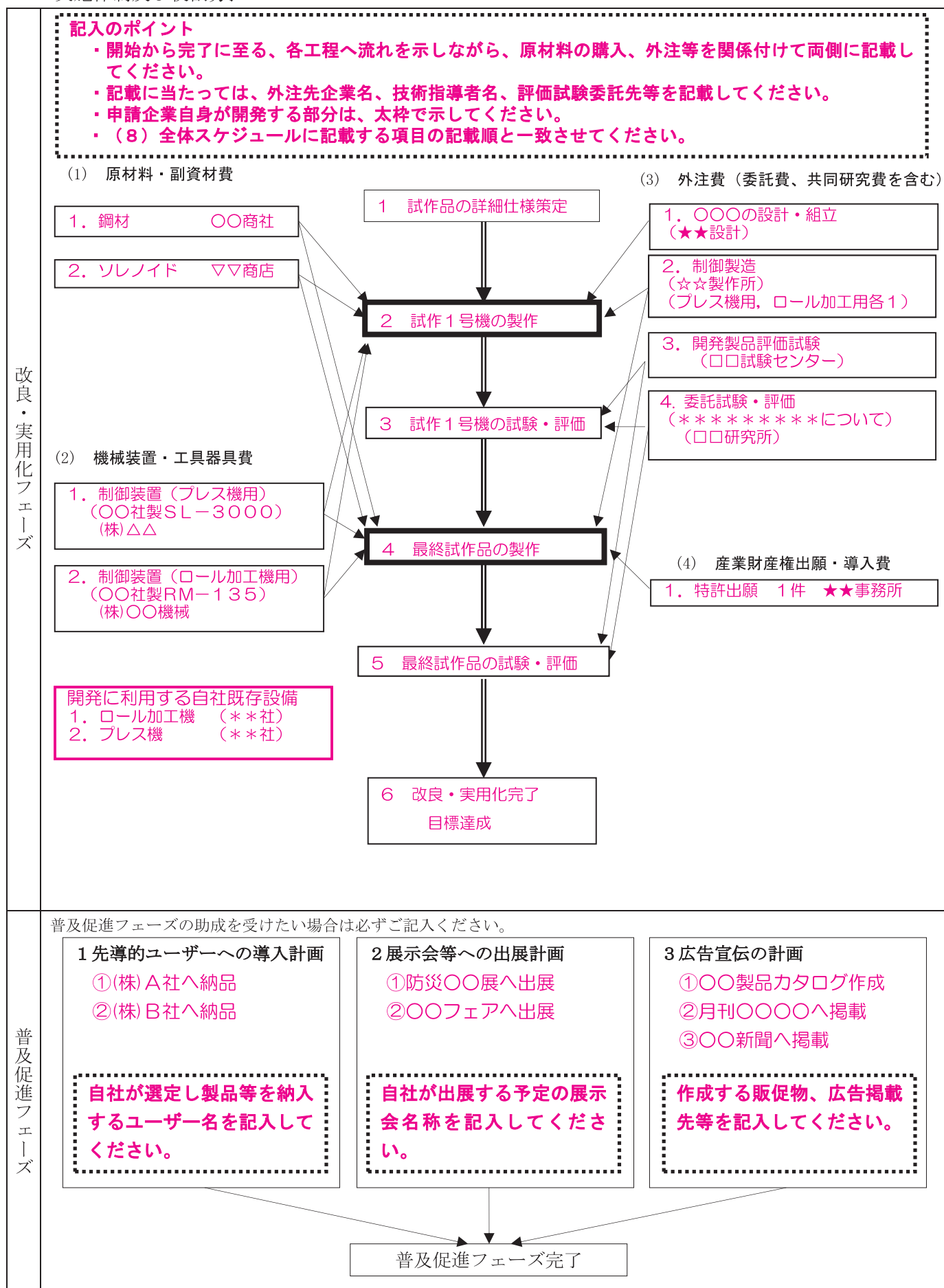
○所属部署・役職、氏名・申請企業雇用期間

○ 技術面における得意分野

○ 研究開発経歴

(7) 助成事業の実施体制等

実施体制及び役割分担



(8) 全体スケジュール

取組項目		27 年 10 月 ～ 12 月	28 年 1 月 ～ 3 月	28 年 4 月 ～ 6 月	28 年 7 月 ～ 9 月	28 年 10 月 ～ 12 月	29 年 1 月 ～ 3 月	29 年 4 月 ～ 6 月	29 年 7 月 ～ 9 月	29 年 10 月 ～ 12 月	30 年 1 月 ～ 3 月	30 年 4 月 ～ 6 月	備 考
改良・実用化フェーズ	1 試作品の詳細仕様策定	●											
	2 試作1号機の製作		●	●									
	3 試作1号機の試験・評価				●								
	4 最終試作品の製作					●							
	5 最終試作品の試験・評価						●						
	6 改良・実用化完了							●					
普及促進フェーズ	1 先導的ユーザーへの導入 ①(株)A社へ納品									●			
	1 先導的ユーザーへの導入 ②(株)B社へ納品									●	●		
	2 展示会出展 ①防災〇〇展へ出展										●	●	
	2 展示会出展 ②〇〇フェアへ出展										●	●	
	3 広告 ①製品カタログの作成										●		
	3 広告 ②月刊〇〇〇〇へ掲載											●	
	3 広告 ③〇〇新聞へ掲載											●	

注) 取組項目の欄に(7)の項目を記入し、その実施期間を示してください。

5 委託・外注計画書

※必要に応じて、枠を追加してください

委託・外注費を計上した場合、全ての委託先について、資金支出明細に記載した順に下表を記入してください。

(1)

契約内容	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の改良設計			
委託・外注による理由	今回の改良に類似した〇〇や××等、非鉄金属類の設計においての実績が多いため。			
契約先	名 称	〇〇〇〇株式会社	代表者	×× ××
	所在地	東京都〇〇市〇〇町〇-〇-〇	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	U R L	http://www.sekkeijimusyo.com		
契約期間	平成27年10月 1日 ~ 平成27年12月31日			
契約金額／支払方法	2,160,000円（税込）／ 前払い 後払い 分割払い			
選定理由	経 歴 ・ I S O 取得 ・ 〇〇の有資格者 ×名 実 績 ・ 類似製品〇〇の設計（〇〇年〇月、株式会社〇〇） ・ 類似製品××の設計（××年×月、有限会社××）			

(2)

契約内容	改良品に係る〇〇の試験・評価			
委託・外注による理由	〇〇の試験が可能な都内唯一の試験機関であり、外部試験機関による公正かつ正確な評価の取得が可能であるため。			
契約先	名 称	□□研究センター	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	U R L	http://www.sikennkennkyuu.com		
契約期間	平成27年12月1日～20日			
契約金額／支払方法	648,000円（税込）／ 前払い 後払い 分割払い			
選定理由	経 歴 ・ 〇〇の研究に関する第一人者である××氏が在籍しており、試験評価においても・・・であり、定評がある。 ・ 〇〇の試験評価を行う都内唯一の試験研究機関 実 績 ○ (××年××月) ○ (××年××月) ○ に関する論文 (××年××月) その他 〇〇氏から日頃から技術指導を受けている。			

(2) 個人への委託場合

契約内容	〇〇に係る改良指導			
委託・外注による理由	〇〇の分野での専門知識が豊富で指導実績も数多くあり、本改良における技術課題の解決に必要なため。			
契約先	名 称	□□研究センター	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	U R L	http://www.sikennkennkyuu.com		
契約期間	平成27年12月1日～20日			
契約金額／支払方法	648,000円（税込）／ 前払い 後払い 分割払い			
選定理由	（学 歴） 昭和50年3月 〇〇大学理化学科卒業 （職 歴） 平成元年7月 工業技術院△△××試験研究所第3課長 平成8年10月 第3部長 平成14年4月 〇〇大学〇〇学部客員教授（〇〇研究室） （資 格） 平成12年 〇月 技術士（化学部門） 〇〇〇〇試験所における熱可逆性樹脂と金属板の圧着に係る研究で実績を上げており、この分野での指導実績も数多くある。			

6 機械装置・工具器具購入計画書

※必要に応じて、枠を追加してください

(注) 機械装置・工具器具費に計上した、税抜100万円以上の物件について記載してください。

品名・品番	ABC01-D			
本製品の 必要性・ 選定理由	性 能	、.....、.....		
	その他			
購入先	企業名	株式会社〇〇機械	代表者	×× ××
	所在地	東京都〇〇市〇〇町〇-〇-〇	電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	U R L	http://www.batubatu.com		
購入先 選定理由	実 績	H22 AAA03-G（〇〇の××加工機器）購入 H20 BBB03-H（△△用機器）購入		
	その他	都内では××加工機器を取り扱う唯一の会社。		
購入予定日	平成27年12月25日納品（平成28年 1月15日支払予定）			
契約金額／支払方法	3,240,000円（税込）／ 前払い 後払い 分割払い			
備 考	（2者以上の見積書聴取ができない場合の理由 他）			

7 先導的ユーザーへの導入計画書

自社が想定する先導的ユーザーを選定し以下に記入してください。選定するユーザー数に制限はありませんが、すべてのユーザーについて記入してください。

※必要に応じて、枠を追加してください

(1)

導入先	企業名・団体名等	株式会社A社	代表者	×× ××
	所在地	東京都〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇	電話	〇〇ー〇〇〇〇ー〇〇〇〇
	URL	http://www. 〇〇〇〇〇〇. 〇〇. 〇〇		
選定理由	選定理由	〇〇機器を取り扱う業界のリーディングカンパニーであり、そこでの導入実績は、製品の普及促進にとって大きな契機となるため。		
	提供予定数量	1台		
	提供予定日	平成〇〇年〇〇月〇〇日納品予定		

(2)

導入先	企業名・団体名等	株式会社B社	代表者	×× ××
	所在地	東京都〇〇市〇〇町〇ー〇ー〇	電話	〇〇ー〇〇〇〇ー〇〇〇〇
	URL	http://www. 〇〇〇〇〇〇. 〇〇. 〇〇		
選定理由	選定理由	都内では××加工機器を取り扱う唯一の会社でありブランド力も高い。そこへの導入実績は、製品の対外的な信用力や評価を大きく高めると考えられるため。		
	提供予定数量	1台		
	提供予定日	平成〇〇年〇〇月〇〇日納品予定		

8 資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。

(1)には自動計算式が組み込まれています。次ページ以降の資金支出明細に入力すると、自動的に転記されます。

(1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経 費 区 分		助成事業に要する経費 (税込) 注1	助 成 対 象 経 費 (税抜) 注2	助成金交付申請額 (千円未満切捨) 注3
1	改良・実用化フェーズ (助成率 2 / 3)	15,661,200	14,768,000	9,845,000
内 訳	(1)原材料・副資材費	1,150,200	1,065,000	710,000
	(2)機械装置・工具器具費 注4	3,780,000	3,500,000	2,333,000
	(3)委託・外注費 注5	6,804,000	6,300,000	4,200,000
	(4)産業財産権出願・導入費	324,000	直接人件費の上限は5,000,000円です。	
	(5)直接人件費 注6	3,603,000	3,603,000	2,402,000
2	普及促進フェーズ	3,294,000	3,050,000	2,225,000
内 訳	①先導的ユーザーへの導入費用 (助成率 1 / 2)	1,782,000	1,650,000	825,000
	(1)原材料・副資材費	702,000	650,000	325,000
	(2)委託・外注費	1,080,000	1,000,000	500,000
	②展示会出展・広告費 (助成率10/10)	1,512,000	1,400,000	1,400,000
	(1)出展小間料	756,000	700,000	700,000
	(2)広告費	756,000	700,000	700,000
3	その他助成対象外経費	300,000		
合計 (1+2+3)		19,255,200	17,818,000	12,070,000

(2) 資金調達内訳

金額を一致させてください。注7

(単位：円)

区 分	資 金 調 達 金 額	調達先 (名称等)	備考 (進捗状況等)
内 訳	自己資金		
	銀行借入金	〇〇銀行	現在交渉中
	役員借入金		
	その他		
	合 計 注8		

(注1) 「助成事業に要する経費」には本助成事業を実施するために必要最小限の経費を記入してください。

(注2) 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、運送料、交通費、通信費、収入印紙代、管理費等の間接経費を除いたものを記入してください。

(注3) 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」にそれぞれの助成率を乗じた金額 (千円未満切り捨て) で、かつ助成限度額以内となります。

(注4) 本研究開発に用いる設備・試作金型は、機械装置・工具器具費の区分に経費を記入してください。

(注5) 自社内では不可能であるが、当該改良の一部を外部の事業者等へ外注 (委託・共同研究を含む) する場合に要する経費を記入してください。
事業協同組合が行う研究開発で、その構成員である中小企業に研究開発を委託する経費を記入してください。

(注6) ソフトウェアの実用化の区分のみ直接人件費の申請ができます。助成金交付申請額は、**500万円**が上限となります。直接人件費のみを申請する場合も同様です。

(注7) 助成対象外の経費として本助成事業に要する経費があれば、これを含み「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」とが一致するように記入してください。

(注8) 助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達額等について記入してください。

9 資金支出明細

注意事項

行数が足りない場合は、行を挿入してください。

- ① 改良に直接必要な最小限の数量が対象です。また、間接経費（振込手数料、輸送費、運搬費、交通費、通信費、収入印紙代、管理費等）、諸税、量産・販売経費は助成対象となりません。
- ② 不必要に大量の原材料等、また研究開発に関係無い高額な設備や金型等を計上することはできません。
- ③ 複数企業による共同申請の場合は、各経費区分の用途等の欄に「負担する企業名」を記載してください。

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品 名	仕 様	数量 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B)	用 途	購入企業名
鋼材	JS.G.305 5SS	10	75,000	810,000	750,000	・・・を行う際 に必要なため	〇〇商店
ソレノイ ド	SL-〇〇	15	3,000	48,600	45,000	・・・	▽▽商店
ラミネー ト材	△△材 3m× 20m	3	90,000	291,600	270,000	・・・	〇〇商店
計				1,150,200	1,065,000		

(2) 機械装置・工具器具費

本助成事業のために用いる機械装置・工具器具を購入し、助成期間内に振込により全ての支払を完了する場合には助成対象経費として計上することができます。また、リース・レンタルの場合は、助成実施期間内に機械装置・工具器具を使用した月数×月額リース料・レンタル料が計上できます。

1件100万円（税抜）以上の機械装置・工具器具を購入する場合、「6 機械装置・工具器具購入計画書」を記入してください。また、原則として2社以上の見積書（単価・数量・規格・メーカー・型番等の記載があるもの）の提出が必要です。ただし、市販品の場合は、価格表示のあるカタログ等の添付でも代替できます。

(単位：円)

品名 設置場所	規格(メ ーカ、型番 等)	購 入	リ ー ス ・ レ ン タ ル	数 量 (A)	購入単価又は リース料等 合計 (税抜) (B)	助成事業に要す る経費 (税込)	助成対象経 費： (B) × リース月数 又 (A) × (B)	用 途	リース・レン タル先及び借 入期間または 購入企業名
制御装置（プ レス機用）、 自社工場	〇〇社製 (SL- 3000)		○	10	150,000	1,620,000	1,500,000	・・・工 程の〇〇 加工	リース10か月分 (株)△△
制御装置（〇 加工機 用）、自社工 場	〇〇社製 (RM- 135)	○		1	2,000,000	2,160,000	2,000,000	・・・工 程の〇〇 加工	(株)〇〇機械
計						3,780,000	3,500,000		

(3) 委託・外注費

仕様書・契約書等に基づき、自社内で不可能な改良の一部を外部の事業者等へ委託する場合に要する経費を記入してください（「5 委託・外注計画書」を記入してください）。

外注内容	仕 様	数量 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B)	外注企業名
自動制御用マイクロチップの設計・組立	動力圧力 4.5V	1	1,800,000	1,944,000	1,800,000	★★設計
制御盤の製作	ロール加工 機用プレス 機用	2	1,200,000	2,592,000	2,400,000	☆☆製作所
評価試験	JIS-1234対応	1	600,000	648,000	600,000	**技術セン ター
受託研究	電子システム の受託開 発	1	1,500,000	1,620,000	1,500,000	★★大学
計				6,804,000	6,300,000	

(4) 産業財産権出願・導入費

出願に関する調査、審査請求等に要する経費は除いてください。

(単位：円)

件 名	内 容 (具体的に)	数量 (A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B)	弁護士事務所又は 導入先企業名
◇◇の製造方法	○○○○	1	300,000	324,000	300,000	★★事務所
計				324,000	300,000	

(単位：円)

時間単価は募集要項の「人件費単価一覧表」を参照の上、記載して下さい。
時間単価の上限は、一人につき上限4,690円です。

(注5) 助成金交付申請額の上限は500万円で、申請にあたり就業規則が整備されていることが要件となります。

先導的ユーザーへの導入費用

この助成を受けたい場合は必ず記入してください

<注意事項>

- ① 先導的ユーザーへ導入する製品の製造に直接必要な最小限の数量が対象です。また、間接経費（振込手数料、輸送費、運搬費、交通費、通信費、収入印紙代、管理費等）、諸税、量産・販売経費は助成対象となりません。
- ② 選定したユーザー以外の不特定多数の顧客に販売した製品に係る経費は助成対象となりません。
- ③ 複数企業による共同申請の場合は、各経費区分の用途等の欄に「負担する企業名」を記載してください。

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品 名	仕 様	数量 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B)	用 途	購入企業名
鋼材	JS.G.3055SS	100	5,000	540,000	500,000	・・・の製造に 投入するため	〇〇商店
ラミネート材	△△材	50	3,000	162,000	150,000	・・・	▽▽商店
計				702,000	650,000		

(2) 委託・外注費

選定した先導的ユーザーへの導入に直接要した委託費が対象となりますので、その他不特定多数のユーザーに対して販売した製品に要した経費は助成対象となりません。

(単位：円)

外注内容	仕 様	数量(A)	単価 (B) (税抜)	助成事業に要す る経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B)	外注企業名
マイクロチップの組立	動力圧力 4. 5V	2	500,000	1,080,000	1,000,000	〇〇(株)
計				1,080,000	1,000,000	

展示会出展・広告費

この助成を受けたい場合は必ず記入してください

(1) 展示会等への出展小間料

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

見本市名・主催者 開催期間	会場	数量 (小間)	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	支払予定先
		(A)	(B)	(A) × (B) × 消費税等	(A) × (B)	
防災〇〇展 〇〇/5/15~5/18	都立産業貿易センター	1	400,000	432,000	400,000	〇〇公社
〇〇フェア 〇〇/10/27~10/29	〇〇国際展示場	1	300,000	324,000	300,000	〇〇普及財団
計				756,000	700,000	

(2) 広告費

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

(単位：円)

作成物	作成目的、内容	数量 (回)	単価 (税抜)	助成事業に要する 経費(税込)	助成対象経費	支払予定先
		(A)	(B)	(A) × (B) × 消費税等	(A) × (B)	
〇〇製品カタログ	目的、配布先、用途等を記入	1	200,000	216,000	200,000	〇〇印刷
月刊〇〇〇〇	商品紹介を4ページ 〇月号	1	200,000	216,000	200,000	〇〇出版
〇〇新聞	紙面 記事 12月1日	1	300,000	324,000	300,000	〇〇新聞社
合計				756,000	700,000	

その他：助成対象外となる経費を記載

(単位：円)

経費項目	内容	積算根拠	助成事業に要する経費(税込)	備考
運搬費	設備導入に際する間接経費	メーカー見積書	110,000	出荷先→自社
旅費交通費	委託先への移動経費	12,000円×5名分	60,000	代表者他4名
備品費	事務用機器、パソコン等	自社単価	130,000	自社用
合計			300,000	

10 共同申請構成表

(注) この構成表は複数企業で共同申請する場合にのみご記入ください。

共同申請構成企業等	代表企業	名 称			担 当 者 名				
		開発上の役割		助成事業に係る従事者数		人			
				助成事業に係る経費負担		自己資金 借 入 金 千円 千円			
	参加企業等	名 称			担 当 者 名				
		開発上の役割		助成事業に係る従事者数		人			
				助成事業に係る経費負担		自己資金 借 入 金 千円 千円			
		国・都・公社から助成金を受けた実績	年 度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
			助成事業名						
			助 成 金 額	千円	千円	千円	千円	千円	
		参加企業等	名 称			担 当 者 名			
			開発上の役割		助成事業に係る従事者数		人		
					助成事業に係る経費負担		自己資金 借 入 金 千円 千円		
	国・都・公社から助成金を受けた実績		年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
			助成事業名						
			助成金額	千円	千円	千円	千円	千円	